

Title	生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」： 『資本論』第三部第三篇第十五章をめぐって
Sub Title	The internal contradictions of capitalist production : K. Marx's treatment in "Das Kapital", vol. III, chap. XV
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.4 (1962. 4) ,p.321(1)- 363(43)
JaLC DOI	10.14991/001.19620401-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

篠原三代平著『高度成長の秘密』……………大熊一郎 108	
——日本経済一五講——	
富田重夫著	
『正統学派・限界主義および	
マルクシズムの体系的理解』……………加藤寛 108	
馬場啓之助著『マーシャル』……………富田重夫 109	
末松玄六著『中小企業成長論』……………佐藤芳雄 110	
社会政策学会編『労働市場と賃金』……………石田英夫 111	

生産力の発展と資本制生産の

「内的諸矛盾の開展」

——『資本論』第三部第三篇第十五章をめぐって——

井村喜代子

はしがき

序節 第十五章における不明確な問題点

第一節 第十五章の主題の捉え方(一)

——第十五章の主題と利潤率の傾向的低落の問題との関連を中心として——

第二節 第十五章の主題の捉え方(二)

——第十五章の分析の検討——

むすび

はしがき

『資本論』第三部第三篇「利潤率の傾向的低落の法則」は、第一部第七篇「資本の蓄積過程」、第二部第三篇「社会的総資本の再生産と流通」とならんで、資本制的再生産の運動を分析したきわめて重要な箇所とみなされている。それゆえ、それらの意義と論理的段階とを明確にし、それらを資本蓄積論・恐慌論において、正しく位置づけるということは、資本蓄積

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

論・恐慌論における重要な課題といわねばならない。

従来わが国でも、山田盛太郎氏の名著『再生産過程表式分析序説』が、これら諸篇にもとづいて、「再生産論の構成」をたてられたのをはじめとして、恐慌論の体系化を志向する人々は、何らかの形で、これら各篇の意義の検討と、これらの位置づけを試みてきたということができよう。

しかしながら、第三部第三篇についてみると、各章の主題も、資本蓄積論・恐慌論におけるそれらの位置づけも、今なお決して明らかにはなっていないと思われる。とくに、第三篇第十五章「法則の内的諸矛盾の開展」は、「生産の条件と実現の条件との対立」、「資本価値の破壊」、「資本の絶対的過剰」等、きわめて重要な諸問題をとりあげているところであるにもかかわらず、この第十五章をつらぬいている主題は何か、またそれは第十三・十四章で説明された利潤率の傾向的低落法則との関連でいかに把握すべきか、なぜそれは「法則の内的諸矛盾の開展」とよばれるのか、……等について、なお多くの問題が残されている現状である。

それは、『資本論』第三部第三篇の対象とする問題自体のむずかしさによるものでもあるが、そればかりではなく、第三篇が未完の草稿で、各章の構成や各章内部の論理構成に種々の難点があるため、その理解がきわめて困難であるからである。

本稿は、従来の研究が、『資本論』における構成上の難点と問題の不明確さを充分検討・是正しなかったため、第十五章が曖昧な形で「利潤率の傾向的低落法則」と関連づけられ、第十五章の捉え方が曖昧なままになっていることを反省して、第十五章に残されている問題点を整理し、第十五章の主題の捉え方を検討してみようとするものである。ただし、本稿の考察対象は、『資本論』における不明確な問題点を整理し、「生産の条件と実現の条件との対立」(以下「実現」の問題と略す)等・第十五章の問題を研究していく場合の分析視角を明らかにするという点にかぎられており、「実現」の問題、「資本価値

の破壊」の問題、「資本の絶対的過剰」の問題等のくわしい検討や、資本蓄積論・恐慌論におけるそれらの位置づけは、次の機会にゆずることとする。後にふれるごとく、この第十五章は、生産・流通の全過程をふくむ産業資本の運動にかんする分析の最後の総括的位置をしめているのであるから、第十五章の諸問題のくわしい検討や、それらの位置づけを明らかにするためには、資本蓄積・恐慌にかんする『資本論』のすべての分析を検討することが不可欠であって、この仕事は、第一部、第二部の諸問題の分析の後にあらためてとりあげる予定である。したがって、本稿の意味は、今後資本蓄積・恐慌の分析をはじめにあたっての一つの問題整理という点に限定されている。

序節 第十五章における不明確な問題点

『資本論』第三部第三篇第十五章における不明確な問題点の所在を明らかにするために、まず第三篇の構成を簡単にしめすところのとおりである。

第三篇「利潤率の傾向的低落の法則」は、第十三章「法則そのもの」、第十四章「反対に作用する諸原因」、第十五章「法則の内的諸矛盾の開展」からなりたっている。

まず、第十三章は、資本制生産の発展過程において、生産力の発展が資本の有機的構成の高度化を通じて、社会の投下総資本にたいする剰余価値総量の比率としての平均利潤率を低下させることを説明した後、この利潤率の低落には、充用資本量の増大(資本蓄積)による利潤量の増大がともなうことを明らかにする。

つづく第十四章では、この平均利潤率を低落させる原因である生産力の発展が、他面ではこの法則に、「反対に作用する諸原因」をうみだすこと、この反対作用は法則を止揚しないが、法則の作用を弱め、この法則を「傾向としてのみ作用する」^(注1)ところの「利潤率の傾向的低落の法則」とすることをしめしている。以上、第十三・十四の両章は、「利潤率の傾向的

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

低落の法則」の説明にあてられているといえる。

これにたいして、第十五章は、一応「法則の内的諸矛盾の開展」と題されてはいるが、そこにはきわめて多くの論点が充
分整理されないままにとりあげられており、構成上——第十五章内部の論理構成において、さらには第十五章と第十三・四
章との構成上の関連において、——不明確な点が少なくない。すなわち、第十五章には、第十三・四章で説明された有機的
構成の高度化にもなる平均利潤率の傾向的低落の問題とならんで、生産力の発展・資本蓄積の増大過程において必然化す
る問題として、あらたに「実現」の問題、「資本価値の破壊」の問題、「人口過剰のもとでの資本過剰」の問題等（以下これら
を一応第十五章固有の諸問題と略する）がとりあげられている。ところがその場合、第十三・四章の「利潤率の傾向的低落法則」
の説明から、「実現」の問題等・第十五章固有の諸問題が展開されていく論理的過程が不明確であるため、第十五章では、
「利潤率の傾向的低落法則」の問題と、「実現」の問題等・第十五章固有の諸問題とが、いわば混然ととりあげられることにな
っているのである。それゆえ、「実現」の問題等が、平均利潤率の傾向的低落の問題といかに区別されるべきであるのか、
またそれらはいかなる論理的関連をもっているのか、という点が明らかではないのである。

このことは、第十五章内部の叙述を不明確なものとし、その理解を困難としている大きな原因であるとともに、他面では、
第三篇における第十五章と第十三・四章との構成上の関連を不明瞭にする原因ともなっている。

以上の事情を反映して、第十五章は、利潤率の傾向的低落の「法則の内的諸矛盾の開展」と題されているにもかかわらず、
それがいかなる意味で、そういわれるのかは明らかにになっていないのである。

第三篇では、生産力の発展による平均利潤率の傾向的低落の問題も、生産力の発展・資本蓄積の発展過程で生じる「実現」の問題や「資
本価値の破壊」の問題も、ともに、共通した矛盾——生産力の発展が利潤増大を目的として行われるにもかかわらず、自らの発展過程に
おいて、利潤の増大にたいする制限をうけざるをえないという矛盾——として扱えられているのであり、このことが、第十五章において

両者の問題を混然としてとりあげることになった一因と思われる。（本稿三九頁参照）たしかに、このような矛盾の本質的共通性は認めら
れるが、しかしながら、平均利潤率の傾向的低落の問題と、「実現」の問題等や「実現」困難等のもとでの利潤率の急落とは、その内容
において、また資本蓄積の運動・産業循環の運動にたいする作用において、明確に区別すべきものである。

（注1） マルクス『資本論』（長谷部文雄訳、青木書店版）第三部、三四八頁。

さて、「実現」の問題等・第十五章固有の諸問題と、「利潤率の傾向的低落法則」（第十三・四章）との関連が不明確である
という右に指摘した問題は、より具体的にみると、つぎのような問題をふくんでいる。すなわち、「利潤率の傾向的低落法
則」との関連という場合、あるいはこの「法則の内的諸矛盾」という場合、それは、第十五章固有の諸問題が、平均利潤率
の傾向的に低落することそれ自体の作用と関連をもつというのか、あるいはまたより広い意味で、平均利潤率の低落とともに
蓄積量の増大・利潤量の増大がすすむ過程——いわば平均利潤率の傾向的低落過程と関連をもつというのか、はっきり
しないという問題である。このことは、「利潤率の傾向的低落法則」の内容規定の不明確さと関連している問題である。

マルクスは、第十三章においてまず、生産力の発展過程で資本の有機的構成の高度化を通じて、平均利潤率の低落するこ
とを、「利潤率の累進的低落の法則」^{（注2）}と規定している。ところで、この「利潤率の累進的低落の法則」は、本来、社会の総
投下資本量にたいする総剰余価値量 \parallel 総利潤量の比率の減少を意味するものであって、利潤の絶対量の減少を意味するもの
ではないが、^{（注3）}それのみではなく、マルクスは、この平均利潤率の低落には、充用資本量の増大（資本の蓄積）による利潤量の
増大がともなうことを、「法則」^{（注4）}として強調するのである。利潤率の低落には、資本蓄積量の増大・利潤量の増大がともな
い、この蓄積量・利潤量の増大が一層の生産力の発展を促すことによってふたたび利潤率の低落をもたらす作用を果すとい
うのである。第十三章後半では、「同一諸原因（生産力の発展—井村）から生ずる利潤率の減少および絶対的利潤分量の同時的
増加という、この二者闘争的な法則」^{（注5）}（傍点マルクス）といわれ、「法則」とは「外観的に矛盾する二つの事柄のあいだの右の

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

内的で必然的な関連のことである^(注6)といわれている。

これにたいし、第十四章では、「利潤率の累進的低落の法則」にたいする反対諸傾向によって、利潤率の低落が「傾向的低落法則」となることがしめされる。したがって、「利潤率の減少および絶対的利潤分量の同時的增加」(前出)という法則は、利潤率の傾向的低落と絶対的利潤分量の同時的增加という内容をとり、これが「利潤率の傾向的低落の法則」の内容をなすとも考えられるが、第十四章でも、第十五章でも「利潤率の傾向的低落法則」の内容規定は必ずしも厳密にあたえられてはいない。

そして、第十五章においては、生産力の発展にともない平均利潤率が低落することとそれ自体とともに、この利潤率の傾向的低落に蓄積量の増大・利潤量の増大がともなうということが主張されており、これら両者の主張とならんで——一見したところ、これら各々との関連が曖昧なままに——生産力の発展・資本蓄積の過程で必然化する「実現」の問題・「現存資本価値の破壊」等がとりあげられていくのである。したがって、「実現」の問題等・第十五章固有の諸問題が、利潤率の傾向的低落の「法則の内的諸矛盾の開展」といわれることについても、第十五章の諸問題が、有機的構成の高度化による平均利潤率の低落を、それ自体の作用と直接関連をもっているというのか、あるいはまた、それらが平均利潤率の低落に利潤量の増大がともなうという過程——いわば平均利潤率の低落過程において生じるという意味であるのか、は必ずしも明確ではないのである。(本稿第一節参照)

こういう疑問が生じるということは、「利潤率の減少および絶対的利潤分量の同時的增加」という過程がいかなる内容であるのか……、その過程において、利潤率が低落することとそれ自体が直接、資本蓄積量の増大・利潤量の増大をもたらす作用をはたすのかどうか……という問題がはっきりしていないということの意味するものでもある。(本稿第一節は、この最後の点から考察をはじめることになる。)

以上の考察から明らかごとく、諸問題を整理して議論を明確にすめるためには、利潤率が傾向的に低落することとそれ自体と、この利潤率の傾向的低落法則」ということが用いられ、このことが議論の内容を不明瞭にしてきたと思われる。このため、本稿では、右の二つの問題をとくに区別して用い、「法則」という言葉はできうるかぎりさけることとした。「法則」の規定については、本論の考察の後にふれることにしたい。(本稿三八頁参照)

(注2) 『資本論』第三部、三一八頁。

(注3) 同右、三一八頁。

(注4) 「生産力の発展に起因する利潤率の低落には利潤量の増加が伴うという法則」。(『資本論』第三部、三三〇頁。) 注5、6も同様である。

(注5) 同右、三二三頁。

(注6) 同右、三二九頁。

以上のごとく、『資本論』第三部第三篇第十五章には、不明確な諸問題が残されているのではあるが、従来の議論においては、こうした点はほとんど問題とされてこなかったように思われる。

たとえば、「利潤率の傾向的低落法則」をめぐる一連の議論においては、議論は、「反対諸傾向」のもとで利潤率の傾向的低落をいかに証明するかという点にもっぱら集中しており、この利潤率の傾向的低落が、資本蓄積の運動にたいして——さらには、第十五章の「実現」の問題等にたいして——いかなる作用をおよぼすのか、またこの利潤率の傾向的低落が現実の蓄積の運動においていかにつらぬかれていくのか、という点については、ほとんど検討が行われてこなかった^(注7)。また、第十五章についても、第十五章の個々の主張は個別的には、恐慌論その他でいろいろ引用されてきたし、第三節の資本の絶対的過剰については、宇野弘蔵氏の恐慌論をめぐり議論された^(注8)が、第十五章全体の主題の把え方や、それと平均利潤率の傾向的低落との論理的関連等については少数の研究があるのみで、充分検討が行われていないといわねばならない。

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

そして一般には、以上で指摘した問題の不明確さを残したままで、第十五章の問題がきわめて曖昧な形で「利潤率の傾向的低落法則」と関連づけられ、「法則の内的諸矛盾の開展」といわれてきているように思われる。

このような「利潤率の傾向的低落法則」との曖昧な関連づけ、「法則の内的諸矛盾」という曖昧な扱いは、第十五章の主題をふかめていく研究方向を不明確なものとしていられると思われる。また他方、恐慌論における位置づけにおいても、右のような曖昧さは、平均利潤率の傾向的低落の問題と、「実現」の問題等とを明確に区別することを妨げ、利潤率の傾向的低落それ自体が資本蓄積の増進、「実現」の問題・矛盾の深化、恐慌に積極的な役割を演ずるといような見解をうみだすことになったものと思われる。

(注7) 拙稿「ギルマン『利潤率の低落』をめぐって」(三田学会雑誌五二巻一、昭和三四年)の(一)参照。なお、経済理論学会第二回大会(昭和三五年春)の共通論題は「利潤率低下法則」であったが、この報告・討論も、いわゆる「法則」の論証に終始して、この「法則」の意義やこの「法則」の作用の具体的考察については全く検討されなかった。(経済理論学会編『労賃と利潤率』参照)。

(注8) 拙稿「恐慌論」(遊部久蔵氏編著『資本論研究史』第二章)第二節(三)参照。
(注9) この点をとくに対象としたものとしては、つぎの諸稿をあげることができる。富塚良三氏「利潤率の傾向的低下の法則と恐慌の必然性に関する一試論」(商学論集三二巻五号)、「資本蓄積と『利潤率の傾向的低下』」(経済評論、昭和三五年六月号)、「利潤率の傾向的低下法則」と恐慌の必然性」(経済理論学会編『労賃と利潤率』)。藤塚知義氏「恐慌論体系における利潤率低下法則の意義」(経済評論、昭和三一年十二月号)。大島清氏「資本主義的生産の制限と恐慌」(久留間敏造教授還暦記念論文集『経済学諸問題』)。種瀬茂氏「一般利潤率の傾向的低下の法則」をめぐって」(二橋論叢、昭和三五年十月号)。川鍋正敏氏「恐慌把握に関する覚え書——『資本論』第三巻第三篇第十五章をめぐって——」(立教経済学研究、第一四巻第四号、昭和三六年)。

右の諸論稿は、いずれも「利潤率の傾向的低落法則」と第十五章の問題の展開との関連について論及している労作であり、いろいろ教えられるところがあった。しかしこれらにおいても、本文で指摘した諸問題はなお明らかになつてはいないと思われる。

「利潤率の傾向的低落法則」との関連については、藤塚氏以外の諸氏は大体のところ、(1)利潤率の傾向的低下それ自体が競争の激化・集中を通じて蓄積を促し、蓄積増進にともなう第十五章の問題・矛盾を深化するという見解(本稿第一節参照)と、(2)利潤率の傾向的低下

落過程において蓄積が促進され、諸問題・諸矛盾が深化するという見解とを両者あわせてとっていられるように思われる。しかし、この二つの主張の関連ははっきりしていないし、これらの見解はいずれもそれぞれ検討の余地があると思われる。諸氏の論稿をとりあげることには紙数のためゆるぎがあるが、本稿第一節は、共通してみられる右の二つの見解にたいする批判を念頭においている。なお、藤塚氏の「法則」把握についての疑点は、拙稿「恐慌論」(前出)の三節(二)でのべたので参照していただきたい。

以上において、一応第十五章における不明確な問題点を整理してみたが、本稿のみでこれらすべてを分析・解明することはもちろん不可能である。「はしがき」でも断つたように、本稿は、従来第十五章の主題が「利潤率の傾向的低落法則」と曖昧な形で結びつけられてきたことを反省して、第十五章の主題の扱え方を明らかにし、今後第十五章の重要な諸問題を分析していくための分析視角を明らかにしようというものであり、したがって本稿の分析は多くの限定をもっている。

第一に、本稿では、第十五章の主題の扱え方を検討するにとどまり、第十五章の主題のくわしい検討を行うにはいたっていない。

第二に、本稿の考察の主眼は、第十五章の主題の扱え方を明らかにすることであるから、その点から必要なかぎりで利潤率の傾向的低落の問題に言及するにとどまり、「利潤率の傾向的低落法則」それ自体のくわしい考察は別稿にゆずることとした。以上の問題整理からも明らかごとく、第十五章に以上のごとき不明確さが残っているということは、利潤率の傾向的低落が蓄積の運動にたいしていかなる諸作用をおよぼし、蓄積の運動過程において—具体的には産業循環の過程においていかにつらぬかれるのか、という点が明らかでないということをも意味するものでもあるが、本稿ではこの点についての積極的な結論を提示するにはいたっていない。

もっともこれは『資本論』II「資本一般」体系では解明できない問題であるが、「利潤率の傾向的低落法則」について残されている重要な問題といわねばならない。たとえば、重要な生産(諸)部門において、社会の平均的資本構成・平均利潤率にたいして変化を及ぼすような顕著な有機的構成の高度化が行われた場合、その影響はいかなる競争のプロセスを経て、

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

社会の平均利潤率を低落させることになるのか、——この点は、第三部第二篇第十章の平均利潤率の形成、生産価格の形成自体が、いかなる競争のプロセスを経て行われるのかという問題と関連して究明しなければならぬ重要な点であろう。^(注10) 従来の研究はこの点については全く答えていないと思われる。このことはさらにまた、総価値イコール総価格、総剰余価値イコール総利潤・と簡単にいわれている命題が、現実の競争のなかでいかに作用し、いかにしてつらぬかれていくのか、という問題にもつらぬいていくものである。

こうした問題は、競争のもとでの生産力の発展・資本蓄積の運動をより具体的に研究し、資本蓄積の運動が産業循環という形態をとっていくことを究明していくことによってはじめて明らかにしうるものであると思われるので、今後の研究課題として残されている。こうした点にかんして問題を残していることは、本稿の分析自体に、限界をおくことにもなっているのであるが、この点は今後の研究過程で補完していかねばならないと考えている。

(注10) 富塚氏は、利潤率の傾向的低落法則の作用やその「貫徹」に着目され、「この法則は、諸商品の社会的価値の不断の低下……と、特別利潤(特別剰余価値)の成立——消滅(その対極における「負の特別剰余価値」の増大)の過程に媒介されながら自己を貫徹し」ていくといわれる。「資本蓄積と利潤率の傾向的低落」(六三頁)しかし、競争による生産力の発展の一般化——商品価値の低落——特別利潤の消滅という富塚氏の説明だけでは、特別利潤の消滅は明らかであっても、この過程でなぜ、いかにして、平均利潤率自体の低下が「貫徹」されるのかは明らかではないと思う。——ある生産諸部門において、社会の平均的資本構成に変化を及ぼすような顕著な有機的構成の高度化が行われた場合、当該部門内での生産力の発展が普及していくのに対応して特別利潤がしだいに消滅していくことは分るが、この場合当該部門の利潤率はいかなる運動をしめすのであろうか。右の過程で、いかにして、旧い平均利潤率以下における利潤率の平準化・新しい生産価格の編成替えが生じるのであろうか。……この点は、右の説明では明らかにされていないと思われる。

第一節 第十五章の主題の把え方(一)

——第十五章の主題と利潤率の傾向的低落の問題との関連を中心として——

序説で指摘したごとく、『資本論』第三部第三篇第十五章には、生産力の発展にともない平均利潤率が傾向的に低落することそれ自体の指摘と、この利潤率の低落に蓄積量の増大がともなうという主張とが散在しており、これら両者の指摘とならんで、——一見したところその各々との関連が不明確なままに——生産力発展・資本蓄積の過程で「実現」の問題、「資本価値の破壊」等の諸問題が必然化することがとりあげられ、これらの諸問題が利潤率の傾向的低落「法則の内的諸矛盾の開展」といわれているのである。

それゆえ、第十五章の主題の設定を、利潤率の傾向的低落の問題との関連において検討するためには、まず、平均利潤率が傾向的に低落することそれ自体がはたして直接に蓄積量を増大する作用をもっているのであるか……、平均利潤率の低落に蓄積量の増大・利潤量の増大がともなうというのはいかなる諸作用によるものであろうか……という問題を考えてみる必要がある。

本節は、これらの問題の考察を通じて、間接的にはあるが、第十五章の問題設定を検討してみようとするものである。

さて、右の問題についてまずふれておく必要があるのは、マルクス自身が、生産力の発展にともなう平均利潤率の低落、ものが、直接資本の蓄積を促進するという見解を、部分的にはあるがのべていることである。

「……利潤率の低落はさらに、資本の集積を促進し、また、小資本家たちの収奪により、最後に残った直接的生産者たちの収奪——彼等からまだ何かを収奪できるならば——によって資本の集中を促進する。かようにして他面では、蓄積が

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

分量的に促進される、といつても蓄積率は利潤率とともに低落するのだが。^(注1)

「……蓄積に結びついている利潤率低落は必然的に競争戦をひきおこす。利潤量の増加による利潤率低落の補償は、社会の総資本についてのみ、また、しっかりした大資本家についてのみ、妥当する。自立して機能する新追加資本は何らのかかる補償条件も見出さず、それをこれからちとらねばならぬのであり、かくして利潤率低落が資本家間の競争戦をひきおこすのであつて、その逆ではない。」^(注2)

有機的構成の高度化にともなう利潤率の低落そのものが、直接資本蓄積を促進するという右のマルクスの見解は、従来の論者においてはほとんどそのまま引用され・容認されてきている。^(注3)そしてこのように、生産力の発展による平均利潤率の傾向的低落→資本家間の競争の激化・集中の促進→資本蓄積の増進→資本蓄積増進にともなう「内的諸矛盾」の進展、という理解にたつて、ここに「利潤率の傾向的低落法則」と第十五章との結びつき(の一つ)をもとめようとする傾向が一般的であつたように思われる。したがつてまた、恐慌分析においても、利潤率の傾向的低落が蓄積の促進を通じて諸矛盾を深化するという形で、利潤率の傾向的低落が一定の位置をしめることになつていたのである。^(注4)

たとえば、富塚良三氏はつぎのようにいわれる。「資本の蓄積に伴う資本構成高度化の結果たる利潤率の低落は競争戦を激化せしめて逆に前者を促進し、それはまた利潤率の一層の低下に帰結する。蓄積→利潤率の低下→競争戦→さらなる蓄積→利潤率の一層の低下→競争戦の激化→かくして、原因が結果となり、結果がまた原因となつて作用しつゝ、自己増殖する価値が過程の主体たる・顛倒的な・資本制的蓄積と生産の自己運動的で加速度的な展開は、それ自らに内在的な諸矛盾をいわば過程の背後に激化せしめつゝ、その帰結たる諸矛盾の総合的爆發であり、また暴力的解決たる恐慌にむかつておしとどめがたく突進する。……もとより、資本構成の高度化による利潤率の傾向的低下がそのままただちに、恐慌を意味するところの「通常利潤率」以下への「利潤率の強い突然の低落」それ自体であるというのではない。だが、前者は、後者に不可避的に帰結する過程を、促進し規定するのである。」^(注5)(傍点、富塚氏)

しかしながら、有機的構成の高度化による平均的利潤率の低落は、反対諸要因のもとで「傾向としてのみ作用するのであ

り、その作用は一定の事情のもとで長期間にのみ、はっきり現われる^(注6)」ものであることを考えれば、かかる平均利潤率の低落が、利潤率の低落を利潤量の増大によってカバーしようとするような形で直接個々の資本家に意識され、個別資本家相互の競争を激化し、資本蓄積・過剰生産を促進していくように考えることは困難ではなからうか。また、資本は後にみるごとく、その本性上つねに最大限の価値増殖をもとめて競争しているのであつて、平均利潤率が「長期間」をへだててわずかだけ下つたからといつて、利潤率の下つた時点の方が資本家間の競争がより激しいという一般的な一般論も成立しないと思われ^(注7)る。(この点は、「序説」の最後に指摘したように、平均利潤率の傾向的低落の法則がいかにつらぬかれていくのかをより具体的に考察することによつて、補完する必要があるが)。

もつとも、平均利潤率が低くなれば、小資本は資本として存立するために必要な最低限の利潤量を獲得するためにも生産を拡大しなければならないし、また他方では平均的な生産諸条件以下の劣悪小資本が競争にたえうる可能性がより少なくな^(注8)り、小資本が自立できなくなる傾向が強まるといえる。このかぎりでは、平均利潤率の傾向的低落により、小資本の存立のための競争が強められ、大資本による小資本の集中も促されるといえよう。

しかしながら、生産力の発展過程において、小資本間の競争が激化し、大資本による集中が促進されるということについても、平均利潤率の低落それ自体の作用はきわめて限られたものであり、これらは基本的にはつきにみるごとく、生産力の発展にともない「事業をその標準的諸条件のもとで営むに必要な個別的資本の最低分量が増大する」^(注9)(傍点マルクス)ことによるものとして把えるべき問題である。(「資本論」第一部では、利潤率範疇がまだ登場していないとはいへ、小資本の自立性の喪失・大資本による集中の問題は一貫して、この観点から扱われているし、また第三部第十五章にも、この点の指摘は二、三みられる^(注10)。)

それゆえ、平均利潤率の傾向的低落それ自体が直接競争の激化を通じて蓄積を促進するという作用を重大視することはできなないのであつて、この作用を根拠として、利潤率の傾向的低落→蓄積の増進→第十五章の諸問題・諸矛盾の深化、と

いうふうに主張することは、論理的にみて困難であると思われる。

さらにまた、右のごとき見解をとることは、マルクス解釈としても問題がある。右にみたマルクスの主張は第十五章に部分的にみられるものにはすぎないのであって、第三部第三篇全体の分析の基調を検討し、さらには『資本論』全体における諸分析を考えあわせるならば、平均利潤率の低落に蓄積量の増大・利潤量の増大がともなうという命題、さらにこの命題と第十五章の問題との関連は、あくまでも利潤率の傾向的低落をもたらす根源である生産力の発展過程そのものな、なかで把えるべきことが明らかとなる。

(注1) 『資本論』第三部三五一―二頁。

(注2) 同右、三七一頁。

(注3) 序説注9であげた諸論稿のほとんどにおいて、注1・2のマルクスの見解がそのまま引用されている。たとえば、大島清氏は前掲論稿の冒頭で、注1に引用したマルクスの主張を(その前後の部分をおくめて)引用し、「資本の蓄積がすすむと、それが資本構成を高めるかぎりにおいて利潤率を低落させる。ところがこの反面、利潤率が低落すればそれは資本の集積をうながし、また小資本家や独立的生産者の収奪による資本の集中を促進し、このようにしてさらに、資本の蓄積がすすむ。資本蓄積と利潤率とは、一般的にはこのような関係にあるが……」といわれる(前掲論稿二五六頁)。

富塚良三氏も、つぎのようにいわれる。「資本構成の高度化に伴う利潤率の低落は、労働時間の延長および労働の強化による搾取度の増大、ならびに労働力の価値以下への賃金圧下を誘発して資本と労働との階級的対立を直接に激化せしめると同時に、他方におけるかかる阻止要因の作用にもかかわらず傾向的に貫く法則として作用する社会における資本総体にとっての(従ってまたその平均可除部分にとつて)利潤率の低落をおのれにとつての利潤量の増大によってカバーしようとする個別資本相互間の競争を激化せしめ、資本による資本の収奪としての資本集中を促進し(信用はこれを助長する)、それはまた一層の蓄積と資本構成の高度化に導く。あたかも重力の法則のように不断に作用する利潤率の傾向的低下の法則は資本を脅威して、できるだけ多くの利潤の獲得と、蓄積と生産の盲目的展開を強制する」(『利潤率の傾向的低下法則』と恐慌の必然性)前出、一六四頁、傍点富塚氏。

(注4) 大島清氏はつぎのようにいわれる。「資本主義的生産の発展にあたって、それをチェックし、かつ脅威する制限―利潤率の低落を前にして諸資本間の競争は一層はげしくなる。大資本は利潤率の低落を利潤量の増大によってカバーし、その損失と打撃を最小限

にとどめようと努力し、ある程度まではそれを実現しうるが、中小資本は一般にそのような損失回避の条件をもっていない。より一層はげしい競争によってこの苦境をきりぬけようとするため、これは必然的に労賃を一時的につりあげ、それはさらに一時的な利潤率の低落をひきおこさざるをえない。これは前述の、資本と商品の過剰生産を一層大なる規模でひきおこすほかにない。(前掲書、二八六頁) またドップは、「マルクスが、この利潤率下落傾向を、単に長期的趨勢の形成要因とみなしてはただけでなく、周期的恐慌の根底に横たわっている一つの重要な原因とみなしていたこと、つまり、蓄積と膨脹の過程が結局において自己撃破的な作用をおよぼし、その結果不可避免的に退行を余儀なくされる基本的な理由、とみなしていたことは明らかのように思われる」という。(『政治経済学と資本主義』岡録訳、一〇三頁)もつとも、ドップは利潤率の低落傾向と恐慌とが密接な関連をもつことはくわしくいうまでもなく明らかである(同二二頁)として、両者の関連についてとくに展開してはいないのであるが。

(注5) 富塚氏「利潤率の傾向的低下法則」と恐慌の必然性」一六五―六頁。

(注6) 『資本論』第三部三四八頁。

(注7) 同右、第一部九七―二頁。

(注8) 同右、第一部第七篇参照。第三部第十五章の指摘は、同右、第三部三五七・三七九頁。

さて、第三部第三篇の基調を検討してみると、平均利潤率の低落には蓄積量の増大・利潤量の増大がともなうという命題や、この命題と第十五章の問題との関連を理解するには、なによりもまず利潤率の低落をもたらす本源である生産力の発展過程、それ自体をくわしく考察してみなければならぬことが明らかである。(以下の考察は、第三篇に散見している諸見解を、『資本論』全体の分析を参照しながら整理・補足したものである。)

周知のごとく、マルクスにおいては、資本制社会における生産力の発展過程は、資本家間の競争のもとで、生産力と資本蓄積とが相互促進的に発展していく過程として把えられている。生産力の発展と資本蓄積の発展とは、相互に前提しあい、互いの発展の可能性を作りだしていくのであって、この発展の諸可能性は、無制限の利潤増大をもとめる諸資本の競争によって、現実性へ転化せしめられていくのである。

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

(注9) 『資本論』においては、「労働の生産性」・「生産力」・「労働の生産力」・「生産諸力」・「労働の社会的生産諸力」という諸概念が使用されているが、それらは厳密に区別されていないように思われる。「労働の生産力の増大」については、第一部第四篇で、「ここでは総じて、それによって一商品の生産に社会的に必要な労働時間が短縮されて、より少量の労働がより多量の使用価値を生産する力を獲得するような、労働過程における変化のこと」(『資本論』第一部五三二―三頁、傍点マルクス)と規定されているが、これが一般的な規定と思われる。本稿では、引用のほかは、かかる規定のもとで、「生産力の発展」という概念のみを用いることにする。

(1) すなわち、まず第一に、生産力の発展は、「蓄積そのもの、およびこれとともに与えられる資本の集積」を「一物質的手段」^(注10)として可能となる。『資本論』第一部第四篇および第七篇における資本制的生産様式の発展過程・資本制蓄積の発展過程の分析で強調されているごとく、労働の生産力の発展は、基本的には、大量の労働力の分割・結合、多数の労働手段の合理的・有機的結合、歴大な自然諸力の利用、自然科学の応用等を可能にしていく、歴大な「機械体系」・「化学的諸装置」の改良・変革を中心としてすすめられるのであり、したがって生産力の発展は一般にはますます大量の固定資本の投下を必要とする。さらにまた、このような生産規模の拡大にくわうるに、労働の生産力の発展は、一定の労働によってうみだされる生産物量を増大させるため、生産工程を遂行するために必要な原料・補助材料等を顕著に増大し、必要流動資本量をも増大させる。——もちろん、マルクスも強調するごとく、他方では生産力の発展による不変資本の価値減少、右のごとき生産手段の集積・大量的充用から生ずる不変資本の節約、新発明による固定設備の節約、等もみられるのであるが、基本的・長期的にはやはり右の傾向がつかぬかたらくである。

このようにして、生産力の発展は、各生産諸部門において標準的な生産諸条件の生産に必要な資本量を増大していく。したがって生産力の発展は、過去における生産の回復を通じての剰余価値の蓄積、生産力の発展をとまなわないう蓄積による資本価値と剰余価値生産の増大、あるいは後にみる諸資本の集中等、資本の大量的集積をその「基礎」として実現されていくのであって、この意味では、平均利潤率の傾向的低落をもたらす生産力の発展過程は、それ自体、まさに、資本蓄積量の増

大による利潤増大の過程として把えうるのである。

(注10) 『資本論』第三部三二〇頁。

(2) 生産力の発展は、以上のごとく資本蓄積を前提とするのではあるが、他方では資本蓄積を進展させる諸可能性をうみだしていく。

(1) 第一に、『資本論』第一部第三篇・第四篇でくわしく考察されているごとく、労働の生産力の発展過程は、社会全体でうみだされる剰余価値を増大する諸傾向をもっている。生産力の発展は生活手段の価値減少、労働の単純化、婦人児童の労働力化による労働力の価値分割を通じて、労働力の価値を減少し、剰余価値率を増大するという傾向Ⅱ生産力発展の基本的傾向をもっている。また、生産力の発展過程Ⅱ機械制大工業の確立・発展は、労働時間延長、労働強度の増大を可能にするとともにそれらを強制し、剰余価値率の増大を促していく。

もつとも、他方では生産力の発展は、資本の有機的構成の高度化を通して平均利潤率の低落をもたらすであろう。しかし右の剰余価値率の上昇はこの低落作用を緩和する有力な作用をはたし、そのかぎり資本蓄積に有利に作用する。

さらにまた、この利潤率の低落をもたらす原因である一定の資本量の充用する労働力数の減少は、他の面からみれば、まさに一定量の資本を機能させるために必要な労働力を減少することによって、一部労働力を遊離し、社会全体の追加資本形成のために労働力を提供することにほかならない。しかもこの遊離される労働力は、従来の企業の追加投資によってひきつづき雇用される場合をのぞけば、ある期間は相対的過剰人口となることを余儀なくされるのであるから、これは社会全体の追加資本の形成にたいして低廉なる労働力を供給することになるし、他方では、就業労働者の賃金切下げ、労働時間延長、労働強化を余儀なくさせ、これはまた労働力の遊離を促すこととなる。生産力の発展過程ですすむ婦女子・未成年の労働力化、独立小生産者のプロレタリア化は、かかる傾向を助長する。^(注11)

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

したがって、生産力の発展にともなう種々の混乱・動揺の後に、社会全体で同一数の労働力が雇用されるとすると、この同一数の労働力は以前よりはるかに大量の資本を機能させ、剰余価値率の増大に対応して、より大量の剰余価値量をうみだすようになるのである。しかも、「賃労働者数とその相対的減少にも拘らず絶対的に増加するということは、資本制生産様式の要求に他ならない。」^(注12)

(ii) つぎに、生産力の発展による生活資料・享楽手段の価値減少は、資本家がより少ない価値量によって、同一量またはより多量的生活資料・享楽手段を支配することを可能にし、したがって剰余価値・利潤部分のより大なる比率を資本に再転化する可能性を与える。^(注13)

(iii) さらにまた、生産力の発展は、「資本の物質的基体たる物象的諸要素」を形成する諸使用価値の「分量および多様性」を増加し、それらの一個当り価値を低下させることによって種々の形で資本価値の増殖に貢献する。

原料・半製品・労働用具の価値減少は、同一生産過程を遂行するに必要な不変資本価値量を減少させ、不変資本の一部を遊離して追加資本形成の可能性を与える。

他方、これら生産手段の分量の増大は、遊離された資本や、蓄蔵された剰余価値によって資本の蓄積が行われていく物質的基礎を提供する。「資本が指揮しうる労働の分量は、資本の価値に依存するのではなく、資本を構成する原料や補助材料・機械や固定資本諸要素・生活手段の……分量に依存する」^(注14) (傍点井村)のであるから、生産力の発展にともなうこれらの分量の増大は、「追加労働したがってまた追加剰余労働の吸収、したがって追加資本の形成に役立つ物」^(注15)の増大である。こうして生産力の発展は、「新たな資本質料を、つまり資本の蓄積増大の基礎を、形成する」^(注16) (傍点井村)

これと同様に、生産力の発展は、「社会的生産部門の多様性」^(注17)を増大する。——原料・半製品・労働用具の分量の増大に対応せるこれらの加工の重種化・多様化、大量の資本の集積・集中によってはじめて可能となる重化学工業の創設、自然科学

の発展や世界市場との関連から生じる新しい欲望の発見や創造、資本家階級の富の増大に対応せる多くの奢侈品生産等——が、これもまた、新しい資本投下の部面を拡大していく重要な役割をはたす。^(注18) また、こうした有用的質料の多様化は、生産過程の「廃物を再生産過程の循環内になげ返すことを教え、かくして前もってする資本投下なしに新たな資本質料を創造する」^(注19) (傍点マルクス)

(ii) このほか、生産力の発展そのものがうみだすものではないし、第三部第三篇ではなお展開できない問題ではあるが、生産力の発展過程ですすむ、対外商業の発展、信用制度の拡充・株式会社の形成は、資本蓄積の増進・生産力の発展にきわめて重要な役割をはたすものである。

(注11) 以上の点については、拙稿「マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察」(三田学会雑誌昭和三五年四月号)を参照されたい。

(注12) 『資本論』第三部三八〇頁。「近代の産業の中心——工場、マニユファクチュア場、鋸鋸所、鉱山など——では、労働者が時には反撥され、時にはまた大量的に吸引されるのであって、概して云えば、生産規模との比率はつねに通減するといえ就業者数が増加する。」(同右、第一部九九二頁)

(注13) 同右、第一部九三九—九四〇頁。第三部三五六頁。

(注14) 同右、第三部三六〇頁。

(注15) 同右、三六一頁。同様の指摘は同、三二〇頁にもある。

(注16) 同右、三六一頁。

(注17) 「労働の生産諸力の増加は、資本価値の追加的投下を前提しないかぎりでは、なるほど一次的には生産物の分量を増加させるだけである。だがそれは、同時に、新たな資本質料を、つまり資本の蓄積増大の基礎を、形成する。」(『資本論』第二部、四六三頁。)

(注18) 『資本論』第一部七一六頁。

(注19) 生産物・生産部門の多様性の増大が資本蓄積に有利に作用することはしばしば指摘されている。(同右、第一部七一六—七・九四—一頁。第三部三六〇・三八三頁等。)

(注20) 『資本論』第一部九四一頁。

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の展開」

(3) 以上のごとく、生産力の発展は、一定の資本蓄積を基礎とするとともに、他面では資本蓄積を促す諸可能性をうみだしていくのであるが、無制限な価値増殖をもとめる資本の「本性」・その「現象」^(注21)たる諸資本間の競争は、かかる生産力と資本蓄積との相互刺戟的な発展を刺戟・強制していく。

特別利潤にたいする渴望は、諸資本をして生産力を平均水準以上に高める競争にかりたてるが、他方では一部資本家の生産力の発展により、商品の市場生産価格の標準的水準が漸次的に低落するもとで、商品市場の競争は、生産力の発展を当該部門内のあらゆる資本家に強制していく。ここでは、生産力の発展は、商品市場の競争にいき残っていくための至上命令である。そして生産力発展の一般化とともに特別利潤が消滅していくが、つねに最大限の利潤を獲得しようとする資本家は、より一層の生産力の発展によりあらたな特別利潤を獲得しようとし、あるいは、新しい生産部門へ進出して一時的な高利潤を得ようとして、競争していく。

このような競争による、生産力の発展の刺戟・強制は、いうまでもなく、生産力発展の前提として、あらゆる資本に生産規模の拡大・資本蓄積を強要していくことになる。それゆえ「蓄積衝動」は「資本制的生産にとっての法則であって、生産方法そのものにおける絶えざる革命、これとたえず結びついている現存資本の価値減少、一般的競争戦、および、単に滅亡から免れて存続するための手段としての生産の改良およびその規模拡張の必要、によって与えられたものである」^(注22)。

この過程で、生産力を増大できぬ小資本は競争に敗退し、競争上優位をしめる大資本によって合併されるか、あるいは信用制度を通じて利用されていく傾向が強まるのである。かかる大資本による資本の集中は、資本の集積とあいまって、追加資本の形成を容易とし、生産規模の拡大・生産力の一層の発展を可能にしていく有力な基礎となるのである。

このように、無制限の価値増殖をもとめる資本の「本性」・その「現象」たる競争が、すでにみた諸可能性に立脚して、生産力の発展・資本の蓄積を強制していくのであり、ここに「蓄積のための蓄積、生産のための生産」^(注23)という資本主義固有

の無制限的な発展諸傾向がうみだされていくのである。これこそ、マルクスが資本制生産の諸運動の基軸として強調したものであり、ここに、次節でみるごとく、生産諸力の発展傾向が、実現の条件・資本価値の維持・増殖の条件をこえてすすんでいくという矛盾の根源があるのである。

もっとも、以上の展開については、「資本にとっては、労働の生産力増加の法則は無条件的には妥当しない」^(注24)ということも考慮にいれておく必要がある。資本にとっては機械の改良・変革は、それに追加されるより多くのものが「総じて生きた労働においてでなく生きた労働の支払部分において節約される場合のみ」^(注25)導入されるのであるから、低賃金労働のもとでは機械の改良・変革が遅れるという問題もある。また、機械の改良・変革が旧機械の道德的磨損をもたらすかぎり、資本家はできうればこの損失を避けようと「警戒」^(注26)する。

(注21) 「資本制的生産の内在的法則が資本の外的運動において現象し、競争の強制法則として自らを主張し、したがってまた推進的動機として個々の資本家の意識にのぼる……」。(傍点マルクス、『資本論』第一部五三五頁)「資本の本性のうちによこたわっているものが実在的に生みだされるのは、たんに外的必然性として、競争を通じてだけであるが、この競争とは、多数の諸資本が資本の内在的諸規定を相互に強制しあい、また自己自身に強制するということ以外のなものでもない。」K. Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie. (Rohentwurf) 1857-1858. Diez Verlag Berlin 1953, S. 545. 高木幸二郎訳「経済学批判綱要」(六〇一頁)。

(注22) 『資本論』第三部三五五―五六頁。

(注23) 同右、第一部九二六頁。

(注24) 同右、第三部三七九頁。

(注25) 同右、三七九頁。

(注26) 同右、三七九頁。

以上のごとく、平均利潤率の低落をもたらす生産力の発展過程は、諸資本間の競争の強制のもとで、生産力の発展と資本の蓄積とが相互に前提しあい・相互に促進しあいつつ発展していく過程にはかならなかった。

生産力の発展はそれ自体、資本蓄積量の増大をふくむものであるし、他面では生産力の発展は資本蓄積量の増大を可能に

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

する諸条件をうみだしていく。諸要因による剰余価値率の増大、不変資本価値の増大、対外商業の発展は、いずれも平均利潤率の低落作用を緩和し、そのかぎりでは資本蓄積に有利な作用をはたす。他方では、生産力の発展過程は、一定の資本の充用する労働力数を累進的に減少させることによって、低廉な労働力を追加資本形成のために提供するとともに、原料・半製品・労働用具等、資本の「物象的諸要素」の大量化・低廉化・多様化やあたらしい生産物・生産諸部門の創出を促し、追加資本の形成、価値増殖のための基盤を増大していくのであった。^(注27)これらの諸要素は、競争のもとで刺激・強制される生産力の発展・生産規模の拡大や、新しい生産諸部門への追加投資において、あるいは新資本の形成のもとで、資本家によって合

体され、社会全体の価値増殖の規模を拡大していくのである。このように、生産力の発展と資本蓄積とは、競争のもとで相互に前提しあい・相互に促進しあうて発展していくのであり、まさにそれゆえにこそ、生産力の発展による利潤率の低落には、充用資本量の増大による利潤量の増大がともなうことになるのである。^(注28)

事実マルクスはつぎのようにいう。「利潤率を低落させるのと同じ原因（生産力の発展—井村）が、蓄積すなわち追加資本の形成を促進する……」^(注29)「一般的利潤率の傾向的低落を生みだすのと同じ原因が、資本の蓄積促進を、したがって資本の取得する剰余労働（剰余価値・利潤）の絶対量または総量の増大を、条件づける」^(注30)

したがってまた、マルクスは、「利潤率の低落と蓄積の促進とは、両者が生産力の発展を表現するかぎりでは、同じ過程の表現の相違にすぎない」というのである。^(注31)

^(注27) 以上の説明において明らかなごとく、生産力の発展過程において、平均利潤率の低落を緩和する諸作用と、資本蓄積の増大の可能性をうみだす諸作用とは、きわめて密接な関連をもっている。

「資本論」では第三篇第十四章で、「反対に作用する諸要因」が平均利潤率の低落を緩和するという面からのみとりあげられているが、これらはいずれも、資本蓄積の増進の諸可能性を拡大せしめていくものである。

^(注28) 第十五章第四節「補遺」の終りで、マルクスは、「ジョーンスが利潤率の低落にも拘らず蓄積の誘因および可能性の増加するこ

とを力説しているのは正しい」とのべ、その理由として、(一)相対的過剰人口の増大、(二)同一交換価値によって表示される使用価値の分量の増大、(三)生産部門の多様化、(四)信用制度、株式会社等の発展、(五)致富慾の増大、(六)固定資本のますます大量的な投下、をあげている。^(注29)「資本論」第三部三八三—四頁。以上の説明では、「資本論」第三部第十五章の論理段階では展開されぬ(四)をのぞいて、一応右の諸点は説明したつもりである。

^(注29) 「資本論」第三部三八八頁。

^(注30) 同右、三二九頁。

^(注31) 同右、三五二頁。

※

※

※

本節における以上の考察は、第十五章の問題設定を、利潤率の傾向的低落の問題との関連において考えるうえに、重要な示唆をあたえるものである。

すなわち、すでに指摘したごとく、第十五章においては、生産力の発展による平均利潤率の傾向的低落それ自体と、この利潤率の低落に蓄積量の増大・利潤量の増大がともなうことにしばしば言及されているが、このことは、全体としてみれば、平均利潤率の低落それ自体の作用が第十五章固有の諸問題の展開にとって重要な意義をもっているという意味ではないと思われる。リカードが利潤率（実は剰余価値率）の低落を、土地の収穫逓減法則に起因するものとみなし、この利潤率の低落が資本蓄積率を低落させることに「恐怖」を感じているのに対して、マルクスは平均利潤率の低落が一面では生産の制限であることを認めたりえて、しかし、この利潤率の低落をもたらすのが生産力の発展であり、この生産力の発展過程がまさに生産力と資本蓄積との発展過程にほかならない以上、利潤率の傾向的低落とともに、生産力の発展・蓄積量の増大はすすむということを強調しているものと思われる。第十五章の各所において、利潤率の低落の問題とは別に、生産力の発展が資本蓄積を促すさまじまの傾向をもっていることが指摘されているが、（生産力の向上と資本蓄積との関係にかんする以上の考察

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の展開」

は、第十五章に散在する主張を整理・補足したものである。このことも、マルクスの主眼が、利潤率の傾向的低落をもたらす生産力の発展過程が、資本蓄積の増進過程であるということにむけられていたことを反映するものと思われる。(平均利潤率の低落それ自身が直接資本蓄積を促すという前にみたマルクスの見解も、このように生産力の発展過程において資本蓄積を進展せしめる諸傾向のあることを強調する一環としていわれたものではなかつたろうか。)

マルクスは、このように平均利潤率の傾向的低落をもたらす生産力の発展過程が、生産力の発展・蓄積量の増大の過程であることをくり返し強調しつつ、しかしながらこの生産力の発展・蓄積量の増大の過程で、「実現」の問題や「資本価値の破壊」の問題等・資本制的生産制限が必然化せざるを得ないということを、第十五章固有の問題としてとりあげていっているものと思われる。

以上のように考えてくるならば、蓄積増大にもなる第十五章の諸問題の展開が、平均利潤率の傾向的低落それ自体に直接結びつけられるべきものではないことが明らかである。また第十五章の諸問題が、平均利潤率の低落に蓄積量の増大・利潤量の増大がともなう過程において生じるといっただけでは、問題の因果関係・その分析視角ははつきりしないといわねばならない。本節の考察は、第十五章の問題が、基本的には以上でみたとき諸資本間の競争のもとで生産力と資本蓄積を進展せしめていく諸傾向——これが結果的には利潤率の低落と利潤量の増大をもたらすことになるのではあるが——と関連づけて把握されるべきものであるという推定をゆるすものと思われる。本節で、生産力の発展・資本蓄積の発展過程についてややくわしく考察をしたのも、この考察が、第十五章の問題の分析の基礎となるであろうと思われるからである。

もちろん、この推定は、次節において第十五章の問題の分析自体を考察することによってさらに検討されねばならない。

(注32) 『資本論』第三部三五一・三七五頁。

第二節 第十五章の主題の捉え方(二)

——第十五章の分析の検討——

前節においては、利潤率の傾向的低落に蓄積量の増大・利潤量の増大がともなうといわれる過程の考察を通して、間接的にはあるが、第十五章の諸問題が、利潤率の傾向的低落それ自体と直接結びつけられるべきものではなく、競争のもとで生産力と資本蓄積が進展せしめられていく諸傾向との関連において把握されるべきものであることを推定した。

かかる推定の正当性は、「実現」の問題、「資本価値の破壊」の問題等・第十五章固有の諸問題の分析を検討してみるならば、きわめて明白となる。第十五章の叙述には、序説でみたごとく、いろいろの混乱や不明確さがみられるし、第十五章は利潤率の傾向的低落「法則的内的諸矛盾の開展」と題されているのではあるが、分析の基調をさぐってみると、第十五章の諸問題・諸矛盾はすべて、実は、資本制生産における生産力・資本蓄積の無制限的な発展が、資本制生産の目的である利潤増大の諸条件と対立・矛盾し、生産力・生産の発展のうえに制限をうけざるをえないという問題・矛盾として把握されていることが理解されよう。

(1) まず、第十五章のもっとも重要な問題の一つと思われる「搾取Ⅱ生産の条件と実現の条件との対立」という問題をとってみると、問題Ⅱ矛盾はまさに、資本制生産における生産力の発展・生産の拡大の傾向と、これに照応しない剰余価値「実現」の諸条件との間の対立・矛盾として把握されていることが明らかである。

——資本制生産は剰余価値の増大を直接的目的とするのであるが、この剰余価値の直接的搾取の過程Ⅱ直接的生産過程においては、剰余価値率と労働者人口以外には制限条件はない。資本制生産の発展とともに、商品の生産・剰余価値の生

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

産は歴大化していく。しかし、「直接的搾取の条件とその実現の条件とは同一ではない。」実現の条件は「相異なる生産部門間の比率性により、また社会の消費力によって制限されて」おり、この「社会の消費力」は「社会の大衆の消費を、多かれ少かれ狭い限界内でのみ変動する最小限に縮小する」^(注1)。「敵対的な分配諸関係」により、さらに資本の「蓄積衝動」により、「制限」されている。したがって、「生産力は、発展すればするほど、消費諸関係がよって立つ狭隘な基礎とますます矛盾するようになる。」^(注1)

以上第十五章の説明はなお種々の不充分さをもっているが、ここにおいて、「実現」の問題が単なる消費の狭隘性それ自体や、あるいは商品生産一般にみられるごとく生産の無計画性による不均衡から説明されずに、資本制生産における生産の搾取の無制限的發展が、かかる発展のもとで制限された「実現の諸条件」をこえてすすみ、これと対立するという関係・矛盾として把握されていることは、充分注意する必要がある。資本制生産では、競争のもとで、生産力の発展・生産の拡張がたえずおしすすめられていく傾向があるが、この生産の拡大は同時に他面では、搾取関係と競争による資本の「蓄積衝動」によって「社会の消費力」を制限していくため、^(注2)生産力・生産の発展とともに、この発展と利潤の「実現の諸条件」との対立はふかまっていくというのである。第十五章の最後でも、「資本制生産の三つの主要事態」として、(一)「少数者の手における生産手段の集積」、生産手段が「生産の社会的機能に転化する」こと、(二)「社会的労働としての、労働そのものの組織、——協業、分業、および、労働の自然科学との結合」、(三)「世界市場の成立」をあげ、このようにして発展せる歴大な生産力と、「増大する富に比しますます狭隘化する基礎——右の歴大な生産力が作用するための基礎」との矛盾、が指摘されている。^(注3)マルクスは、このように、資本制生産が、生産力・生産をいぢるしく発展させていきながらも、この発展に対応して消費を増大し・市場の諸条件を照応させていくことができないというところに、資本制生産固有の「実現」の問題の矛盾を確定し、ここに消費の増大ではなく、利潤の増大を目的とする資本制生産の転倒せる本性を強調しているのである。

したがって、この問題は、前節末で推定したごとく、競争のもとで、生産力の発展と資本蓄積との相互促進的な発展が刺戟・強制されていく過程（前節参照）を基軸として、理解すべきものであることが明らかであろう。

もつとも、右の内容——とくに「実現の諸条件」については、第十五章の説明は不充分である。資本制社会において「社会の消費力」が制限されている事情、さらにこの制限された消費力が「生産諸部門間の比率性」を規制するきわめて重要な環であるという関係——その場合、かかる消費力の制限のもとでも、生産力の発展と対応した生産財部門の発展を中心に市場の拡大・生産の発展がすすむ傾向があるから、「実現の諸条件」においてこの消費力の制限をいかに位置づけるかという問題、等——。これらは、第一部第七篇における資本制蓄積の発展過程の分析や、第二部第三篇のいわゆる再生産表式論との関連において考察し、『資本論』第三部第三篇第十五章において、どこまで問題を整理・分析することができ、そのかを充分検討する必要がある。（この点は、次稿「再生産表式論の意義と限界」でとりあげる予定である。）

(注1) 以上は『資本論』第三部三五四—六頁。

(注2) 「資本制生産様式における矛盾、——商品購買者としての労働者は市場にとって重要である。だが、彼等の商品の——労働力の——販売者としては、資本制社会はこれを最低価格に制限する傾向がある。」（『資本論』第二部四一二頁。）

(注3) 『資本論』第三部、三八四頁。

(2) つぎに、第十五章第二節「生産拡張と価値増殖との衝突」では、生産力の発展にともなう現存資本の価値破壊の問題がとりあげられているが、この問題においても、「実現」の問題と同様、矛盾はあくまでも、「社会的生産諸力の無条件的發展」(傍点井村)と、「現存資本の増殖という制限された目的」^(注4)との間の対立・矛盾として把握されていることが明らかである。

——(問題を、第三部第一篇第六章「価格変動の影響」をも参照して紹介すると、たとえば、ある生産手段生産部門(たとえば綿紡績業)における生産力の増大は、その生産物(綿糸)を利用して生産する部門(綿織物業)にたいして、一面では商

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

品価値の低落・使用価値量の増大により追加資本の投下を刺戟するが、他面では在庫品・仕掛品(綿糸・綿布仕掛品)、あるいは流通過程に滞留している完成品(綿布)の価値減少をもたらす。あるいはまた、ある生産部門において、一部の資本が新機械の導入によって生産力を増大した場合、これは当該資本にとっては、特別利潤獲得の有力な手段となるが、他の競争資本にとっては、現存機械の道徳的磨損・あるいは新機械を導入できぬ小資本の破滅等、現存資本価値のいちじるしい破壊をもたらす。

このように、生産力の発展は、利潤の増大を目的として行われるにもかかわらず、この生産力の発展過程は、「利潤率の減少、現存資本の価値減少、および、すでに生産された生産諸力を犠牲としての労働の生産諸力の発展、を含む。」^(注5)のである。

これらの現存資本の価値減少・生産諸力の犠牲は、個別資本の循環・ひいては社会総資本の循環に混乱・停滞をあたえ、「その内部で資本の流通」および再生産過程が行われるべき与えられた諸関係を攪乱^(注6)する。――

以上のごとき現存資本の価値破壊とそれともなう諸混乱・停滞の問題においてもまた、第一の問題と同じように、資本制的生産における「生産諸力の無条件的発展傾向」が強調され、矛盾がこの生産諸力の発展と、生産力の発展の目的に資本の価値増殖との間の対立・矛盾として把握されているのが注目される。「矛盾は、全く一般的に表現すれば次ぎの点、すなわち、資本制的生産様式は、価値およびこれに含まれる剰余価値を度外視し、その内部で資本制的生産が行われる社会的諸関係をも度外視して、生産諸力を絶対的に発展させる傾向を含むが、他面ではそれは、実存する資本価値の維持およびその最高度の増殖……を目的とする、^(注7)という点にある。」^(注8)「手段――社会的生産諸力の無条件的発展――が、現存資本の増殖という制限された目的とたえず衝突する。」

もつとも、右のごとき把握においては、すでに指摘したごとく、機械の改良・変革における資本制的制限により、生産力の発展が鈍化させられることのあること(本稿、二二頁参照)を考慮に入れておく必要がある。

(注4) 『資本論』第三部三六三頁。

(注5) 同右、三六二頁。

(注6) 同右、三六二頁。

(注7) 同右、三六二頁。

(注8) 同右、三六三頁。

(3) 第十五章では、副次的にはあるが、自立して機能できない小資本の増加する問題――いわゆる「資本過多」^(注9)の問題が論及されているが、この問題もまた、すでにみてきた生産力の発展・資本蓄積の無制限的發展傾向との関連において、――この傾向のもとで必然化し、さらにこの傾向を一層倍加し、以上でみた諸問題・諸矛盾を深化するものとして――把握すべきものである。

もつとも第十五章の一部では、この「資本過多」は、有機的構成の高度化による平均利潤率の傾向的低落のもとで、「利潤率の低落を自己の分量によって償えないような資本」の「過多」^(注10)であると規定されている。しかしながら、前節ですでに指摘したごとく、自立できない小資本の増加する問題は、基本的には、生産力の発展過程で生産の標準的規模が拡大し、標準的生産諸条件で生産するために必要な最低資本量が増加するという事情によるものとして把握すべきものである。(本稿一六・二〇頁参照)

この問題は、小資本にとっては、自立して生産を営めなくなるというかぎりではそれ自体、資本制的生産制限の一形態である。しかしながら、資本制生産全体としてみれば、第十五章で明らかにされているごとく、これら小資本は大資本によって合併・集中されたり、あるいは信用形態を通じて大資本に利用されることによって、大資本における資本の集積・生産力の発展を促進する有力な要因となり、すでにみた(1)(2)の資本制的生産制限の問題・矛盾を深化していく。とくにかかる小資本は、「投機・信用眩惑・株式眩惑」^(注11)を刺激することによって、実現の諸条件をこえて、生産の拡大・生産力の発展を促進

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

する点で注意すべきものである。それゆえ、この小資本の自立性の喪失の問題は、生産力の発展を促し、すでにみた資本制的生産制限の問題・矛盾を深化するものとして、第十五章の(1)(2)の問題と関連して位置づける必要がある。

(注9) 『資本論』第三部三六四頁。

(注10) 同右、三六四頁。

(注11) 同右、三六四頁。

(4) なお、第十五章第三節「人口過剰のもとでの資本過剰」における資本の絶対的過剰の問題については、複雑な問題があるとはいえ、これもまた以上でみた諸問題の分析と密接な関連をもち、そこには、すでにみた基本的視角がつかぬかれているとみることができると思われる。

第三節では、急速な蓄積→労働力不足→賃金騰貴→利潤率下落、という系列を仮定して、追加的資本による利潤量の増大がゼロまたはマイナスとなる場合には、資本は「全生産領域」において「絶対的」に過剰となるとし、そこにおける事態を説明する。——損失を転嫁しあおうとする諸資本間の激しい競争、資本の遊休・絶滅。それともなう現存資本価値のいちじるしい破壊。資本過剰は、(資本を形成している)商品の過剰生産をもふくむから、商品の販売不能、商品価格の急落。かかる資本価値の急激な破壊・価格諸関係の混乱による再生産過程の大混乱・破壊。信用制度の崩壊による再生産過程の破壊の激化……——かかる再生産過程の混乱・破壊による労働者の遊休(失業)、その圧力のもとでの就業者の賃金きり下げ。まさに資本の過剰と労働者人口の過剰(失業)との併存……。——そしてこのような再生産過程の現実的縮小・破壊・商品価格の暴落、労働者の過剰人口化・顕著な賃金下落を通じて、ふたたび利潤を生み出す新しい再生産が始められていく、^(注12)というのである。

以上において、マルクスは、資本制生産においては「社会的欲望——社会的に発展した人間の欲望——に対する生産の比

率ではなく、……利潤率が生産の拡張または制限を決定する……。それ(生産—井村)は、欲望充足が命ずる所ではなく、利潤の生産および実現が停止を命ずる所^(注13)で停止する」という矛盾を鋭く指摘しているのである。労働者に十分な生活手段をあたえるためには、全く過少にしか生産されていないにもかかわらず、利潤の増大を目的とする資本制生産では、追加資本によって利潤の増大が行われなかり、生産は過剰に行われたこととなり、再生産過程の攪乱・破壊が生じるのであり、しかもかかる再生産の攪乱・破壊によって、労働者は失業し、生活の糧を失うのである。したがって資本の過剰と労働者の過剰(失業)とが併存するのであり、^(注14)ここには、生産が大衆の消費の拡大をかえりみることなく利潤の増大のみを目的として行われる資本制生産の矛盾が全的に暴露されているというのである。

ところで、以上、(4)の「資本の絶対的過剰」のなかには、「利潤率が、生産の拡張または制限を決定する」という矛盾が^(注15)しめされているという事は明らかであり、この点ではすでにみた諸問題・諸矛盾と共通しているものといえる。

しかし、第十五章第三節の説明のかぎりでは、この(4)の問題においても、矛盾の根源が「生産諸力の絶対的発展……への資本制的生産様式の傾向」にあるといわれる点の内容は充分明らかとはいえない。

このことは、第十五章が、『資本論』II「資本一般」体系の論理段階に制約されて、資本の絶対的過剰を、急速なる蓄積の進展→労働力不足→賃金騰貴→利潤率急落、という系列を仮定して説明するにとどまっております。これはまた、別に面からみれば、絶対的過剰の必然化するプロセスを明らかにしていないということによるものである。これはまた、別の面からみれば、生産力と資本蓄積の発展過程がなぜ、いかにして産業循環という形態をとるかということ、そのもとで「実現」の問題等がいかなる形態をとって現われるのかということが、明らかにされていないということによるものである。

右の問題は、『資本論』の論理段階では解明できないものであり、今後の研究課題に属するのではあるが——こうした

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

点を究明していくならば、生産力の無制限的發展と「実現の諸条件」との対立・矛盾(1)の問題)が、ある期間にわたって潜在的に累積され、その後恐慌において全般的過剰生産という形態をとって現われるということが明らかにされるであろうし、この全般的過剰生産のもとにおいて、第十五章で仮定的な系列のもとで説明された資本の絶対的過剰の矛盾が支配していることが明らかにされるであろうと思う。私見によれば、——これは、生産力の無制限的發展と「実現の諸条件」との対立が、いかにして全般的過剰生産という形態をとって爆発するかということの解明によって論証しなければならぬものであるが——第十五章第三節の問題は、生産力の無制限的發展と「実現の諸条件」との対立・矛盾(1)の問題)が全般的過剰生産という形態をとって発現したところにおける矛盾を、仮定された一つの系列のもとで説明したものであろうと推察される。(注16)

『資本論』II「資本一般」体系では、「生産の条件と実現の条件との対立」の特定の発現としての全般的な過剰生産・全般的な利潤率急落のメカニズムが展開されなかつたのであり、このため第十五章では、全般的な利潤率の下落による「全生産領域」にわたる資本の過剰II絶対的な資本過剰を想定する必要上、労働力不足→賃金の全般的騰貴→利潤率下落が仮定されたものと思われる。(注17)

他方また、「実現」の問題が、全般的過剰生産という形態をとって爆発していく過程を究明していくならば、すでにみた(2)・(3)の問題もまた、現実には、全般的過剰生産の問題と・したがって資本の絶対的過剰の問題と一定の関連をもっていることが明らかとなるであろう。たとえば、自立できなくなった小資本が生産力・生産の發展を促し、(1)・(2)の問題を深化するという(3)の問題は、現実には、恐慌・不況期における激烈な競争、不況末期↓好況期における生産力の發展のもとで、小資本が大量的に駆逐され、これが好況・活況期での大資本の急速な拡張を大いに促すとともに、「投機・信用眩惑」・株式眩惑(注18)を通じてその拡張を極度に過熱させる重要な作用を演ずることになるのである。

また、生産力の向上にもなる「資本価値の破壊」とそれによる再生産過程の攪乱・破壊という(2)の問題も、現実には、産業循環の局面、そこにおける「実現」の問題の状態によって、その程度・形態を大きく左右されるのであって、過

剰生産要因が累積されたところでは、「資本価値の破壊」は、「生産過程の突然な諸停滞および恐慌」(注19)をもたらしことにもなる。——そして、こういう意味では、これらの問題もまた、(4)の資本の絶対的過剰の問題と一定の関連をもっているといえるのである。

しかしながら、こうした問題は、第十五章の論理段階では解明されえない問題であったから、第十五章においては、(1)(2)(3)の諸問題が(生産力の無制限的發展と利潤増大の諸条件との対立という点では共通したものとして扱えられても)、いわば個々ばらばらにとりあげられているし、それらと(4)の資本の絶対的過剰の問題との内的関連もしめされえないことになっているのである。(注20)

それゆえ、『資本論』第十五章の論理段階をこえて、生産諸力の無制限的發展の現実的運動をあとづけていき、資本の絶対的過剰の矛盾が必然化する現実的プロセスを究明していく過程においては、生産力の無条件的發展と「実現の諸条件」との対立・矛盾を中軸として、第十五章ではなお個々ばらばらにとりあつかわれていた諸問題・諸矛盾が相互に関連づけられていきうるし、またいくべきではないかと考えている。そして、この意味では、すでにみてきた諸問題の分析の基本視角は、(4)の資本の絶対的過剰の問題にもつらぬかれるべきものであるといえる。

(注12) 以上は『資本論』第三部三六四—三七〇頁による。

(注13・14) 同右、三七四頁。

(注15) 同右、三七三頁。

(注16) 『資本論』第十五章第三節の内部にも、週期的な過剰生産を、「実現」の問題として扱えるような見解も一部みられる。「週期的に、過大な労働手段および生活手段が……生産される。過大な商品が——それに含まれる価値とそれに包含される剰余価値とを、資本制的生産によって与えられた分配諸条件と消費諸関係とによって実現し新資本に再転形しうるには過大な商品が……生産される。」(第三部三七三頁。)また第四節最後の「資本制的生産の三つの主要事態」のメモにおいても、(注3参照)恐慌は、かかるものとして扱えられているように思う。もちろん、本文の問題の論証は、過剰生産恐慌の積極的解明によるべきものであって、こうした『資本論』に散見

される言及を詮索することは、ほとんど意味をもたないことであるが。

(注17) この点、古川哲氏「資本の絶対的過剰生産について」(経済志林二四巻四号、昭和三年)にくわしくとりあげられている。

(注18) 『資本論』第三部三六四頁。

(注19) 同右、三六二頁。

(注20) 『資本論』第十五章では、こうした論理的制限をもちながら、部分的には、「実現」の問題と関連して週期的な過剰生産に言及されたり(注16)、「資本価値の破壊」の問題や小資本の「過多」の問題も、恐慌に関連づけられている。(注18・19) このことは、第十五章の叙述としては、第十五章の分析内容をかえって混乱させる原因の一つとなっているのではあるが、かかる言及のなかに、マルクスが、『資本論』以降において、これら諸問題・矛盾を関連づけながら、恐慌分析をしようとしていたことが推察されるのではなからうか。

※

※

※

以上の考察により、第十五章においては一貫して、資本制生産における「生産の無制限な増加・自己目的としての生産・労働の社会的生産諸力の無条件的発展」が強調されており、かかる生産諸力の発展傾向が、利潤増大・価値増殖のための諸条件と対立し、生産の発展に制限をあたえることになるという資本制的生産制限の諸問題・諸矛盾が分析されているということができよう。

このように、資本制的生産制限の諸問題を、あくまでも、「生産諸力を絶対的に発展させる傾向」と、利潤増大のための諸条件との対立として把えることによって、マルクスは、この生産制限の根本的原因が利潤増大を生産の目的とする「資本制的生産の独自の性格」にあること、したがって、「資本制生産の真の制限は資本そのものである」(注23) (傍点マルクス)ということとを強調しているのである。そして、このように、生産諸力の発展が制限される資本制の事情には、「資本制生産が富の生産にとって絶対的なものでなく、むしろ、富の発展と特定段階で衝突すること」(注24)、「資本制的生産様式の制限性と、その単に歴史的・一時的な性格」(注25)が、如実にしめされているというのである。

しかも、その場合、マルクスは、資本制的生産制限が、あくまでも生産諸力の無制限的な発展傾向と、利潤増大のための

諸条件との間の対立であることを強調することによって、この対立・矛盾の発展が資本制生産の「歴史的・一時的な性格」をしめすとともに、資本制生産を止揚する諸条件をふくむことをとくに注意するのである。「けだし、それは同時に、生産諸条件の一般的・共同的・社会的な生産諸条件への転化を含むからである。この転化は、資本制的生産のもとでの生産諸力の発展により、またこの発展が行われる仕方様式によって与えられている」(注26) かかる視角は、第一部第五篇第十三章「機械と大工業」の分析、第七篇「資本の蓄積過程」の分析にも全く同様につらぬかれていたものであり、生産力の向上にかんするマルクスの分析視角の特質としてとくに注意すべきものである。

なお、最後に補足するならば、——第十五章では、第三節「人口過剰のもとでの資本過剰」(本節(4))をのぞいては、諸問題・諸矛盾のもとでの労働者の状態についてとくにまとまった叙述はみられない。しかしながら、第三節における資本過剰と人口過剰の併存する矛盾に対する鋭い指摘、あるいは生産力の発展・資本蓄積の発展を資本と賃労働との関係・対立という点から把えようとする『資本論』全体の基本的視角、を考えあわせるならば、以上でみた生産制限の諸問題・諸矛盾がつねに他面において労働諸条件・生活諸条件の悪化をとまなうという点が明確にされるべきであろう。「実現」の問題、「資本価値の破壊」とそれによる再生産の攪乱・破壊は、それが全般的過剰生産という形態をとらない、一時的・部分的な生産の制限・破壊である場合にしても、それはつねに労働者の側に転嫁され、一時的・部分的にせよ労働者の失業、労働諸条件の悪化を余儀なくする。あるいはまた、小資本の自立性の喪失・大資本による集中は、他面では小資本家のプロレタリア化をもふくめて、小資本に雇用されていた全労働者を労働市場に投げ出すのである。こうした過程で、労働者はたえず「反撥」・「吸引」され、労働諸条件・生活諸条件の不安定性を余儀なくされているのである。この点は、別稿「マルクスの相対的過剰人口論にかんする考察」(注27)でとくに強調したことであるが、第十五章における生産制限の矛盾の

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

分析も、その矛盾のもとでの労働者の労働諸条件・生活諸条件の状態、労働と資本との対立にかなする分析と結びつけられるべきであろう。そして、生産力の向上が本来的には労働の軽減の可能性を意味するものにもかかわらず、資本制生産のもとでは労働者の側に失業等の労働諸問題を必然化し、かかる現状を止揚するための労働者の団結・闘争をうみだすこと——ここにもまた、(第十五章の一部で指摘されているように)「資本制生産は決して生産諸力と富の創造との発展のための絶対的形態でなく、むしろこの発展と特定の点で衝突するに至るということが、現象する」とみるべきであろうと思われる。

(注21) 『資本論』第三部三六三頁。

(注22) 同右、三五四頁。

(注23) 同右、三六三頁。

(注24・25) 同右、三五二頁。同様の指摘は三七五頁にもある。

(注26) 同右、三八一―二頁。

(注27) 三田学会雑誌、昭和三五年四月号。

(注28) 『資本論』第三部三八一頁。

むすび

以上、一・二節の考察を通じて、第十五章の主題は、競争のもとでの生産力・生産の無制限的發展傾向が、利潤増大のための諸条件と対立・矛盾することにより、その発展に制限をうけざるをえないという諸問題・諸矛盾を説明することであったということをおおむね明らかにした。第三部第三篇第十三章において、生産力の発展にもなる有機的構成の高度化により平均利潤率が低落することをしめしたマルクスは、その後この平均利潤率の低落をもたらす生産力の發展過程が、平均利潤率の低落を緩和する諸要因をうみだすとともに、資本蓄積の増進を促す諸傾向をもっていることを強調しつつ、この生産力の

發展・資本蓄積の無制限的發展過程において利潤増大を目的とする資本制生産固有の諸矛盾が進展することを、第十五章の主題としてとりあげていったものと思われる。

最後に、序説における問題の整理を念頭におきながら、以上の考察を通じてとくに注意しなければならない諸点を要約的にしめしておきたい。

(一) まず第一は、第十五章固有の諸問題が、資本制生産における生産力の發展諸傾向と、利潤増大のための諸条件との間の対立・矛盾として把握されるべきものであり、したがってそれは、生産力の發展のもとでの資本制生産の「内的諸矛盾の開展」ともいふべきものであるということである。

マルクスは、序説で指摘したごとく、生産力の發展にともない有機的構成の高度化によって利潤率が低落し、この利潤率の低落に資本量の増大・利潤量の増大がともなうことを「法則」と規定しているが、この利潤率の低落に利潤量の増大がともなうということは、生産力の發展と資本蓄積との相互促進的な發展から生ずるものにはかならなかった。したがって、第三篇では、この生産力の發展・蓄積増進の過程が、利潤率の傾向的低落過程として把握され、この生産力の發展・蓄積増進の過程(II利潤率の傾向的低落の過程)において生じる諸問題・諸矛盾が、利潤率の傾向的低落「法則の内的諸矛盾」といわれることになったのである。さらにこれにくわえて、利潤率の低落それ自体が直接に蓄積、過剰生産等を刺戟するという、部分的にみられる見解が、右のごとき表現をとらしめる一因となったものと思われる。

しかしながら、競争のもとで生産力の發展・資本の蓄積が増進せしめられていく過程が、同時に、利潤率の傾向的に低落する過程であるとしても、しかし、そのことによって、競争のもとでの生産諸力の發展傾向と、利潤増大の諸条件との対立として把握されるべき「実現」の問題等を、利潤率の傾向的低落「法則の内的諸矛盾の開展」と規定することは、問題の因果関係・その把握方を曖昧にしてしまうものであるといわねばならない。さらにまた、利潤率の傾向的低落「法則の内的諸

生産力の發展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

矛盾」という規定は、「実現」の問題等が、有機的構成の高度化により利潤率が傾向的に低落することそれ自体にふくまれている矛盾・利潤率の傾向的低落それ自体によって「開展」する矛盾であるかのごとき誤解をまねく点でも適当なものはいえない。

これは、単なる字句の詮索ではない。

事実、従来においては、「法則の内的諸矛盾の開展」という曖昧な表現のもとに、第十五章固有の諸問題が、利潤率の傾向的低落「法則」ときわめて曖昧な形で、——あるいは利潤率の傾向的低落過程に、あるいは利潤率の低落それ自体に——関連づけられてきたのであり、このことによって、第十五章の問題の把え方が不明確になっていたのである。

従来のかかる傾向を反省するという意味で、本稿では、第十五章の諸問題・諸矛盾の展開を、生産諸力の発展過程のもとでの資本制生産の「内的諸矛盾の開展」と規定することによって、つぎの点を強調しておきたい。すなわち、第十五章の諸問題を、競争のもとでの生産諸力の無制限的な発展諸傾向と、利潤増大のための諸条件との間の対立矛盾として把えるべきこと、——したがって、第十五章の諸問題をの分析を具体化していくためにはなによりもまず、競争のもとで、生産力、資本蓄積を無制限的に発展させていく諸傾向をより具体的に考察しつつ、かかる発展が、利潤増大のための諸条件Ⅱ実現の諸条件、現存資本価値の維持・増大の諸条件等と対立する事情をくわしく検討していかねばならないこと、をとくに強調しておきたい。

なお、右の点と関連して、「利潤率の傾向的低落法則」は、生産力の発展過程における資本の有機的構成の高度化にともない、平均利潤率が傾向的に低落することとして規定すべきものと思う。競争のもとで生産力の発展と資本蓄積とは相互に前提しあい、相互に促進しあっているものであるから、この法則は、蓄積量の増大・利潤量の増大を促す諸傾向とともに作用していくであろう。しかしこの利潤率の傾向的低落と、蓄積量の増大・利潤量の増大とは、因果関係にある二つの事柄ではない。法則の内容規定と、法則が他の諸法則といかなる関連をもつて作用していくかということとは、明らかに区別すべきことといわねばならない。

(2) 右のごとき解釈にたつならば、資本蓄積論・恐慌論においても、利潤率の傾向的低落の問題と、「実現」の問題・第十五章の問題とは、まず区別して、それぞれの位置づけを考えるべきであるということになる。従来、恐慌論においては、第三部第三篇「利潤率の傾向的低落法則」の位置づけとして、第十三—第十五章が総括的に扱われる傾向があったが、かかることは以上の考察からみて、困難ではなからうか。

もっとも、利潤率の傾向的低落の問題と、第十五章の問題とは、根本的には共通した矛盾として把えられうる面をもつという点は認めなければならない。マルクスは、資本制生産における生産力の発展が利潤増大を目的に行われるにもかかわらず、この生産力の発展過程において、過程の目的である利潤率が低落せざるをえないという点で、すべてを共通した矛盾として把えていたように思われる。利潤率による生産の制限に関連して、「資本制生産様式が生産諸力の発展において制限——富の生産そのものとは何の関係もない制限——を見出す」といい、そこに、「資本制的生産は絶対的な生産様式ではなく、一の歴史的な・物質的生産諸条件の特定の制限された発展時代に照応する・生産様式にすぎぬという、資本制的生産の制限、その相対性」がしめされているというのは、(本稿三四頁)利潤率の傾向的低落の問題にも、第十五章の問題にも、共通してのことであろうと思われ(注1)。

そしてここにもまた、第十五章において、利潤率の傾向的低落の問題と、第十五章固有の諸問題とが混在してとりあげられる原因の一つがあった。

たしかに、このような矛盾の本質的共通性は認められるが、しかしながら、以上でしばしば強調したごとく、第十五章の諸問題は、利潤率の傾向的低落の問題と直接結びつけられるべきものではないし、資本蓄積論・恐慌論においてこれらのもつ意義は、論理的に明らかに区別すべきものと思われる。

もっとも、序説の最後に前もって断ったごとく、本稿の考察は、第十五章の問題の把え方に限定されており、したがって、本稿では第十五章の問題が、「利潤率の傾向的低落法則」と直接結びつけられるべきではないということ指摘するにとどまっている。それゆえ、第十五章の問題と、利潤率の傾向的低落法則の問題とを、蓄積論・恐慌論において、いかに区別して位置づけるのかという点については本稿は積極的な意見をしめてはいない。この点は、今後、第十五章の諸問題を

生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」

くわしく検討し、資本蓄積論・恐慌論において第十五章の問題を位置づける仕事をすすめるとともに、他方では、利潤率の傾向的低下法則の作用をより具体的に把え、それが産業循環の運動のなかでいかにつらぬかれるのかを考えていくことよって、明確にしなければならないと考えている。

(注1) 『資本論』第三部三五二・三七五頁。

(3) つぎに、本稿第一・二節の考察は、第十五章の主題を、「生産諸力の無制限的發展」と利潤増大のための諸条件との対立・矛盾として把えるべきことを明らかにすることを通じて、第十五章の分析が、それに先だつ『資本論』の種々の分析を基礎とし、それらの一応の総括という意味をもっていることを示唆している。(一応の総括というのは、利潤の諸範疇への分割、資本の具体的諸形態の分析に先だつての総括という意味である。)

資本の「本性」が無制限な価値増殖にあること、かかる資本の「本性」の「現象」たる「競争」のもとで、労働者の搾取にもとづく生産力の発展・資本蓄積がおしすすめられていくこと——これは、マルクスが資本主義生産の資本の運動の基調をなすものとして、『資本論』をつらぬいて強調したところのものである。(この点は、第十五章の諸論及を、『資本論』の諸分析を参照しながら、整理した本稿第一節後半の分析ではほぼ明らかにしたと思われる。)

他方、かかる生産力の発展・資本蓄積の増進のもとで「社会の消費力」が狭隘な枠内に限定されざるをえないことは第一部第六篇・第七篇の明らかにするところであるし、この大衆の狭隘な消費力によって「実現の諸条件」が規制されるという事情は、第二部第三篇において一応基本的にはしめされている。

あるいは、生産力の発展のもとでの「資本価値の破壊」とそれが個別資本・ひいては社会的総資本の循環に攪乱・破壊をもたらしていくという問題も、第二部第一篇・第三篇の分析を基礎にして提起されえたものであり、第三部第一篇第六章では、すでにそのかなりたいたった分析がみられる。

第三部第十五章では、第三部第一篇「剰余価値の利潤への転形」、第二篇「利潤の平均利潤への転形」という論理の展開に対応して、すでに明らかにされた資本の運動の諸傾向・諸問題が、生産諸力の発展過程における利潤増大のための諸条件の破壊、利潤率の下落による生産の制限・破壊として把えられることによつて、一つの総括を与えられ、矛盾の現実的運動分析への一接近がなされたものと解釈される。

もつとも、未完成の草稿である第十五章では、第十五章の分析が『資本論』の諸々の分析を総括するという内容の整理・充実がみられるわけではないのであつて、第十五章以前の分析を参照してはじめて理解されるような不十分な叙述も少なくない。それゆえ、第十五章の問題を、本稿でしめしたように把えたいので、『資本論』の各所の分析を考察し、『資本論』体系の総括としてどこまで問題の分析をふかめることができるのかを検討し、第十五章の叙述を整理・補完することは今後に残された一つの課題といわねばならない。その場合、本稿一節がその基礎として重要な意味をもつであろうことは本論の考察から明らかであろう。

もちろん、第十五章の諸問題・諸矛盾の分析については、『資本論』の一応の総括としての内容の整理・補完という仕事とともに、いま一つ、さらに重要なものとして、『資本論』の論理段階をこえて、これらの諸問題・諸矛盾を分析していくという仕事が残されている。

『資本論』の一応の総括としての第十五章では、競争のもとで生産力の発展・資本蓄積の相互促進的發展が刺戟・強制されていく過程において、この発展が、「実現の諸条件」・「資本価値の維持・増殖の諸条件」と対立し、生産の制限・破壊をこうむらざるを得ないという事情は一応明らかにしめされる。しかしながら、『資本論』II「資本一般」体系では、「競争」のもとでの諸資本の運動・対立の具体的分析や、あるいは「競争」のもとですすむ資本蓄積の発展過程が産業循環という形

態をとることにかんする分析は、分析対象とはなりえないのであり、したがって、「実現」の問題等・第十五章の諸問題が、諸資本間の「競争」のもとで、いかなる具体的形態をとるのかということのたれといった分析も、さらにはまた、現実の産業循環の運動のもとでいかなる形態をとるのかということも、「資本論」をこえた問題として残されているのである。

後者の点は、具体的にいえば、すでに指摘したように（本稿三二―三三頁参照）、「生産諸力の無条件的発展」と「実現の諸条件」との対立・矛盾（二節(1)の問題）がなせ、ある期間には潜在的に累積されたり、またある時期に全般的過剰生産恐慌という形態をとって爆發せざるをえないのかという問題、さらには「資本価値の破壊」とそれによる再生産の攪乱の問題(2)や、小資本の自立性の喪失の問題(3)が、この過程で一定の位置をしめるといふ事情が、第十五章の分析対象とならないということである。

それゆえ、第十五章の諸問題・諸矛盾を、現実の競争において・産業循環の運動においていかに位置づけるのかということとは、「資本論」をこえた・きわめて重要な仕事の一つであるといわねばならない。

なお、右の分析と関連して注意しておきたいことは、第十五章の諸問題・諸矛盾が、その程度・その形態は異なるにせよ——最活況の一時期をのぞけば——たえず、現実化するということである。もちろん、再生産機構が全般的に攪乱・破壊される恐慌期をのぞけば、「実現」の問題も、「資本価値の破壊」とそれによる再生産の攪乱・破壊の問題も、一部の資本の部分的損失あるいは破壊＝部分的な再生産の攪乱・破壊にとどまり、これらは価格メカニズムによる再生産の調節・社会的再生産の編成替えを通じて解決されていくであろう。しかしながら、生産の制限・破壊が、たとえ、一時的・部分的なものであり、価格メカニズムによって解決されていったとしても、それは単なる商品生産一般にみられる需給の不一致・商品生産一般にみられる価格メカニズムによる調節として片づけられないものである。それらは、あくまでも、資本制生産固有の生産諸力の無制限的發展のもとで、この生産諸力の發展が利潤増大のための諸条件と対立・矛盾したものととして扱えられるべきものであって、そこにおいてまず、社会の生産力の發展が制限され・生産力の浪費が余儀なくされているという矛盾（本稿二節でみてきた矛盾）を確認すべきであると思う。そして、このような、部分的・一時的な生産の制限・破壊のもとで、諸資本間の対立——損失の転嫁、一部資本の破滅・集中等——が進展するのである。しかもこのような生産の制限・破壊による損失はつねに労働者の側に転嫁され、労働者の労働諸条件・生活諸条件を不安定きわまりないものとしていくのであるから、かかる部分的・一時的な諸矛盾の発現を軽視することは許されない。かかる部分的・一時的な諸矛盾の発現・その調整……をたえず、ふくみつつ、産業循環の運動が行われていくのである。それゆえ、諸資本間の競争のたれといった分析にもとづいて、諸問題・諸矛盾のたれざる発現をより具体的に考察する仕事は、産業循環における諸問題の考察の基礎として、不可欠のものといわねばならない。

従来の再生産論・恐慌論研究では、恐慌の必然性の論証に中心がおかれるあまり、「資本論」で分析された諸問題・諸矛盾は、もっぱら恐慌の必然性においていかに位置づけるかという点から問題にされてきたように思われる。第十五章の諸問題の考察においても同様であるのでこの点とくに補足しておきたい。

（この論文は昭和三六年度慶応義塾学事振興資金による研究の一部である。）